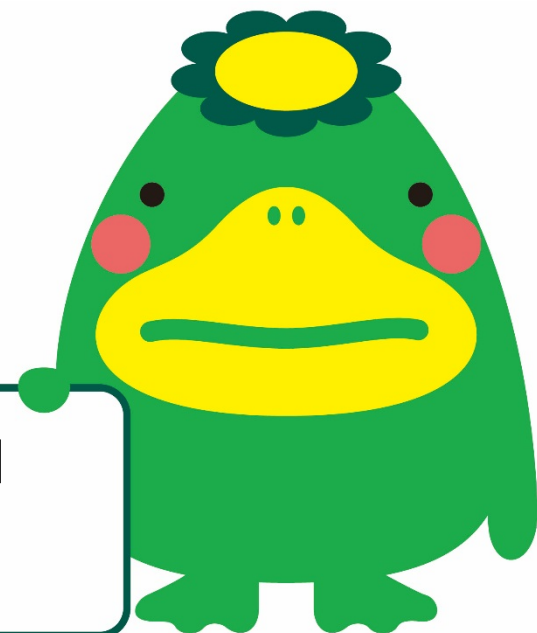


平成30年度一般会計予算のポイント

～ 住みやすさ日本一を目指した
まちづくり予算 ～

平成30年5月31日

久留米市 総合政策部



目次

	ページ
1 . 予算の規模 …	2
2 . 予算の姿 …	3
3 . まちづくりの柱 …	7
4 . 重点分野毎の主な事業 …	8
5 . その他の主な事業 …	32
6 . 主な新規事業 …	33
7 . 主な見直し事業 …	35
8 . 財政状況 …	36

予算編成方針

久留米市では、市民一人ひとりが主役となり、全ての市民が元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現する生活空間づくりを進め、その集大成として『**住みやすさ日本一**』を目指しています。

平成30年度は、その実現に向け、大きく3つのまちづくりに力を入れていきます。

- ① 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり
- ② 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり
- ③ 地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

このような基本的な考え方のもとで、特に重点的に取り組んでいく分野を中心に予算を編成しました。

1. 予算の規模

○ 平成30年度一般会計予算の規模は、1,307億9千万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率
一般会計	1,307億9千万円	1,359億8千万円	▲51億9千万円	▲3.8%

増減要因 平成30年度当初予算額、()内は、対前年度増減額・伸率を表します。

歳入

- **市債**は、久留米アリーナの整備完了などに伴い、**減少**
111億4千万円 (▲26億8千万円・▲19.4%)
- **国庫支出金**は、久留米アリーナの整備完了などに伴い、**減少**
240億5千万円 (▲15億2千万円・▲6.0%)
- **寄附金**は、ふるさと・久留米応援寄附金の減少を見込み、**減少**
8億4千万円 (▲4億1千万円・▲32.7%)
- **諸収入**は、中小企業融資制度等にかかる貸付金元利収入の減少を見込み、**減少**
41億6千万円 (▲3億3千万円・▲7.3%)
- **地方交付税**は、合併算定替の逡減等を見込み、**減少**
195億1千万円 (▲4億7千万円・▲2.3%)
- **市税**は、個人市民税や法人市民税の増加を見込み、**増加**
400億1千万円 (2億6千万円・0.6%)

歳出（性質別）

- **普通建設事業**は、久留米アリーナの整備完了などに伴い、**減少**
130億1千万円 (▲48億6千万円・▲27.2%)
- **貸付金**は、中小企業融資制度等に係る貸付金が**減少**
27億4千万円 (▲3億6千万円・▲11.7%)
- **繰出金**は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が**減少**
105億8千万円 (▲2億円・▲1.8%)
- **補助費等**は、ふるさと・久留米応援事業などが**減少**
143億7千万円 (▲1億9千万円・▲1.3%)
- **物件費**は、学童保育所運営事業や情報処理システムの再編などの実施により、**増加**
194億円 (1億9千万円・1.0%)

2. 予算の姿

◇ 会計別予算総括表 ◇

(単位:千円,%)

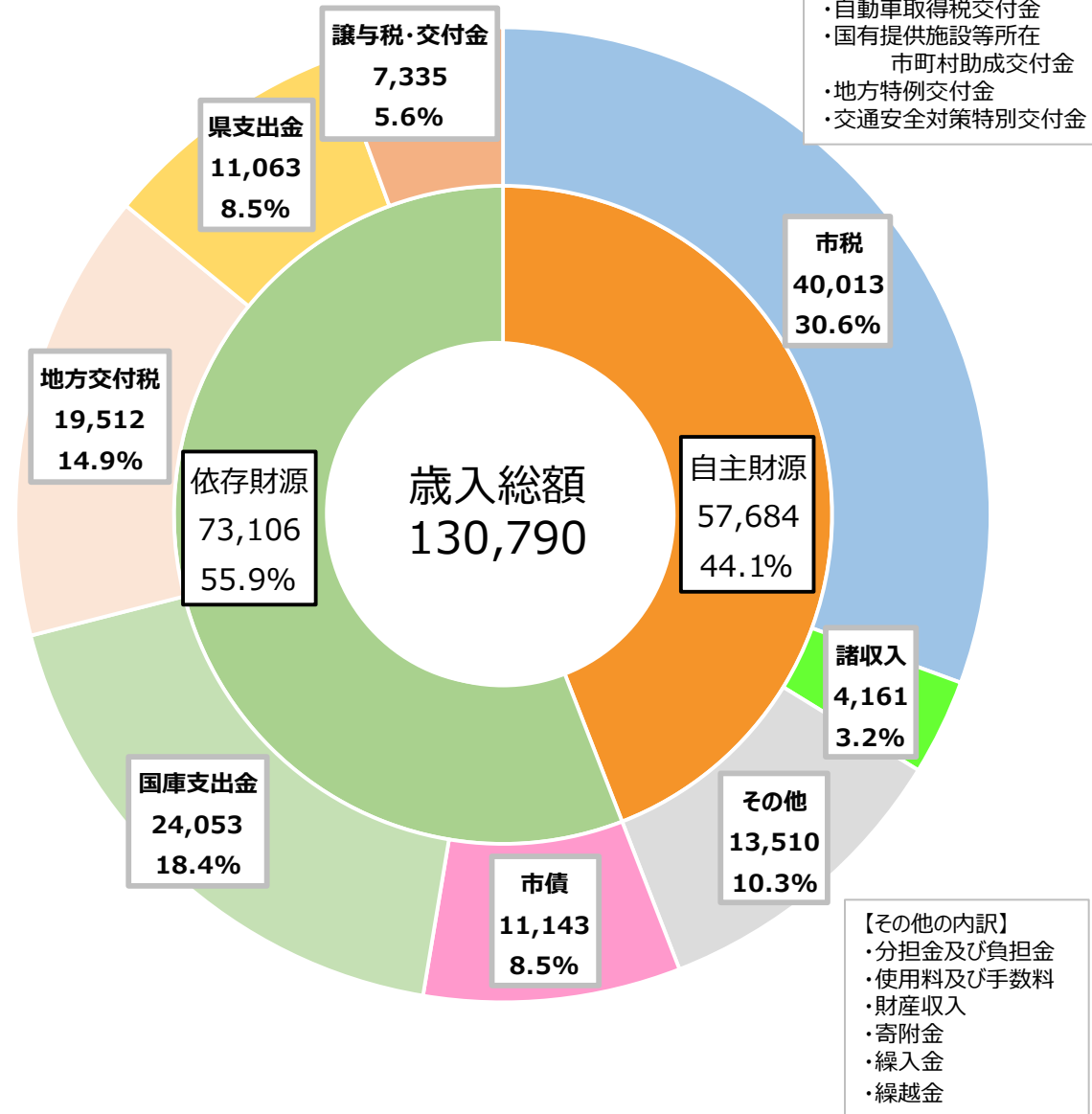
区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比 較		
			増減額(A-B)	増減率	
久留米市予算総額	237,486,000	251,852,000	-14,366,000	-5.7	
一 般 会 計	130,790,000	135,980,000	-5,190,000	-3.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,530,000	42,220,000	-8,690,000	-20.6
	競輪事業	17,181,000	18,326,000	-1,145,000	-6.2
	卸売市場事業	376,000	331,000	45,000	13.6
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	93,000	102,000	-9,000	-8.8
	介護保険事業	25,990,000	25,320,000	670,000	2.6
	農業集落排水事業	242,000	237,000	5,000	2.1
	特定地域生活排水処理事業	231,000	227,000	4,000	1.8
	後期高齢者医療事業	4,239,000	4,184,000	55,000	1.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,000	113,000	15,000	13.3
	地方卸売市場事業	0	29,000	-29,000	皆減
計	82,019,000	91,098,000	-9,079,000	-10.0	
公営企業会計					
水道事業	7,564,000	7,774,000	-210,000	-2.7	
下水道事業	17,113,000	17,000,000	113,000	0.7	
計	24,677,000	24,774,000	-97,000	-0.4	

◇ 一般会計歳入 ◇

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	40,013,003	30.6	39,758,003	29.2	0.6
2 地方譲与税	820,000	0.6	795,000	0.6	3.1
3 利子割交付金	57,000	0.0	51,000	0.0	11.8
4 配当割交付金	149,000	0.1	197,000	0.2	-24.4
5 株式等譲渡所得割交付金	171,000	0.1	103,000	0.1	66.0
6 地方消費税交付金	5,469,000	4.2	5,563,000	4.1	-1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	261,000	0.2	179,000	0.1	45.8
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,000	0.1	111,000	0.1	0.0
10 地方特例交付金	218,000	0.2	184,000	0.1	18.5
11 地方交付税	19,512,000	14.9	19,977,000	14.7	-2.3
12 交通安全対策特別交付金	71,000	0.1	73,000	0.1	-2.7
13 分担金及び負担金	1,539,597	1.2	1,484,488	1.1	3.7
14 使用料及び手数料	2,741,731	2.1	2,759,503	2.0	-0.6
15 国庫支出金	24,052,517	18.4	25,574,182	18.8	-6.0
16 県支出金	11,063,086	8.5	11,185,641	8.2	-1.1
17 財産収入	587,397	0.5	464,442	0.4	26.5
18 寄附金	839,279	0.6	1,247,650	0.9	-32.7
19 繰入金	7,102,610	5.4	7,254,146	5.3	-2.1
20 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
21 諸収入	4,160,680	3.2	4,487,945	3.3	-7.3
22 市債	11,143,100	8.5	13,823,000	10.2	-19.4
合 計	130,790,000	100.0	135,980,000	100.0	-3.8

【単位:百万円】

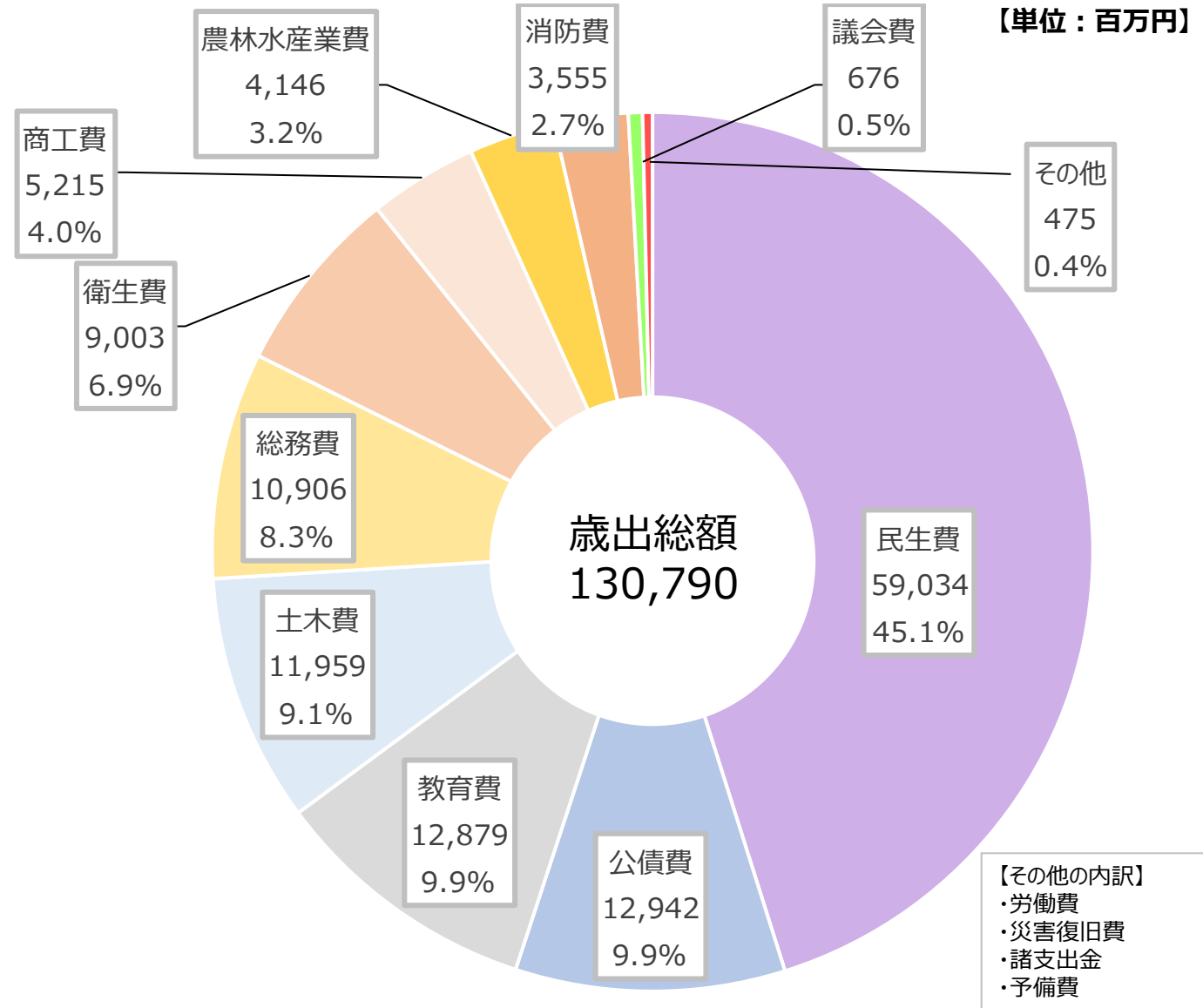


◇ 一般会計歳出（目的別） ◇

【単位：百万円】

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
	構成比	構成比	伸 率		
1 議会費	676,102	0.5	780,032	0.6	-13.3
2 総務費	10,906,264	8.3	10,476,422	7.7	4.1
3 民生費	59,033,723	45.1	59,563,233	43.8	-0.9
4 衛生費	9,002,905	6.9	10,530,757	7.7	-14.5
5 労働費	339,601	0.3	343,622	0.2	-1.2
6 農林水産業費	4,146,026	3.2	4,646,787	3.4	-10.8
7 商工費	5,214,991	4.0	5,943,020	4.4	-12.3
8 土木費	11,959,492	9.1	12,601,152	9.3	-5.1
9 消防費	3,555,443	2.7	3,377,247	2.5	5.3
10 教育費	12,879,302	9.9	14,668,090	10.8	-12.2
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	12,941,524	9.9	12,915,157	9.5	0.2
13 諸支出金	14,625	0.0	14,479	0.0	1.0
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	130,790,000	100.0	135,980,000	100.0	-3.8

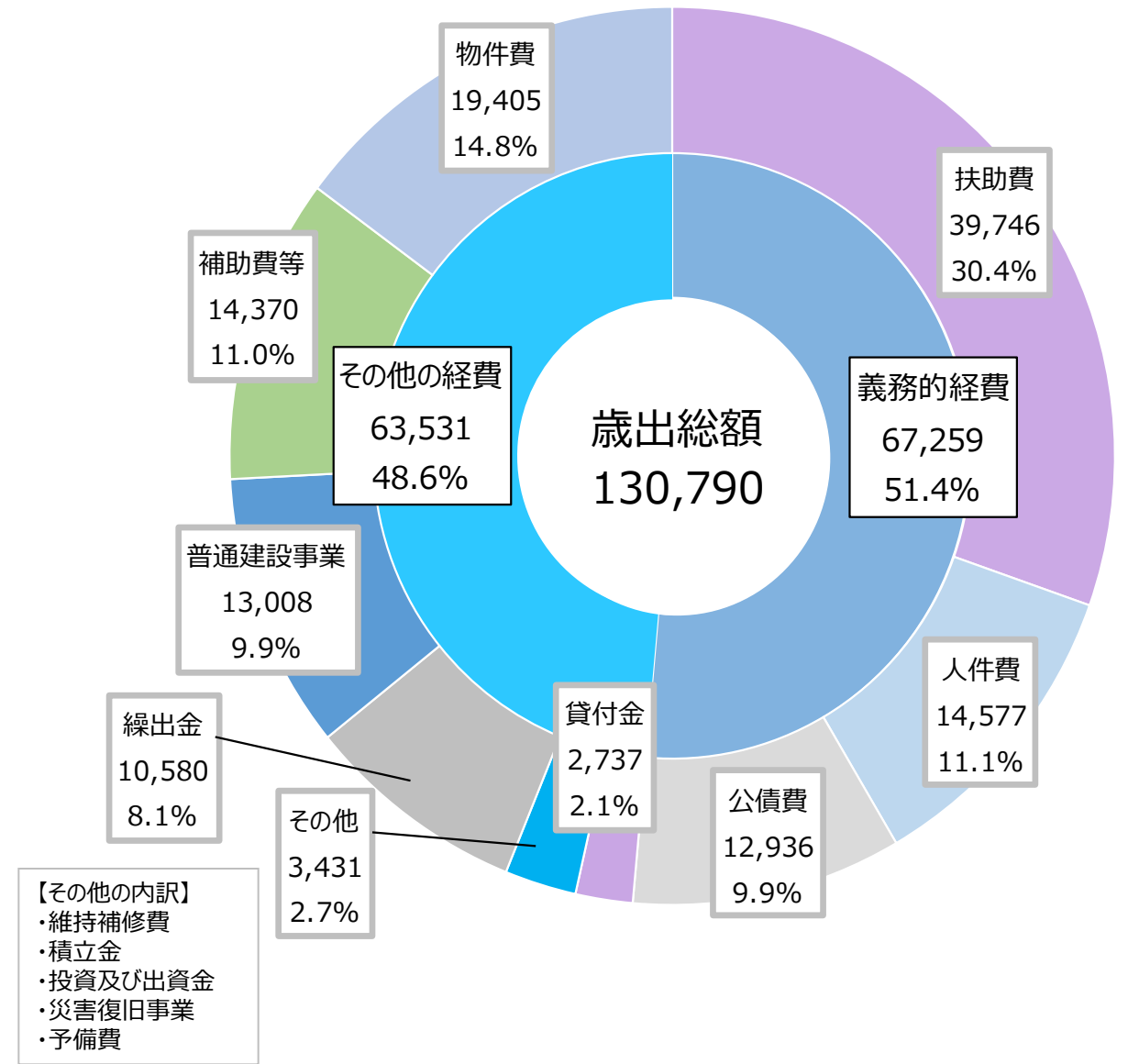


◇ 一般会計歳出（性質別） ◇

【単位：百万円】

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		対前年度 伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	14,576,913	11.1	14,301,132	10.5	1.9
物件費	19,404,795	14.8	19,217,924	14.1	1.0
維持補修費	1,653,863	1.3	1,644,982	1.2	0.5
扶助費	39,746,334	30.4	39,729,871	29.2	0.0
補助費等	14,370,346	11.0	14,563,474	10.7	-1.3
公債費	12,935,860	9.9	12,908,964	9.5	0.2
積立金	1,425,305	1.1	1,422,511	1.1	0.2
投資及び出資金	231,215	0.2	324,168	0.2	-28.7
貸付金	2,737,380	2.1	3,101,100	2.3	-11.7
繰出金	10,580,183	8.1	10,778,550	7.9	-1.8
普通建設事業	13,007,804	9.9	17,867,322	13.2	-27.2
補助事業	6,183,362	4.7	8,476,220	6.3	-27.1
単独事業	6,824,442	5.2	9,391,102	6.9	-27.3
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	130,790,000	100.0	135,980,000	100.0	-3.8



3. まちづくりの柱

重点分野1 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

P8 以降

市民全てが久留米の優れた生活環境の恩恵を享受できるよう、地域の絆づくりを促し、市民の健康で安心な暮らしをしっかりと支える政策に力を入れるとともに、子育て支援や教育、福祉施策の充実に取り組みます。また、あらゆる差別のない社会、男女共同参画社会づくりを進めます。

【重点施策】 ①こどもの笑顔があふれるまちづくり ②健康でいきがいもてるまちづくり ③人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

重点分野2 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

P17 以降

県南の中核都市としての求心力向上を図るとともに、福岡都市圏の通勤圏としての機能向上にとどまらず、特徴ある豊かな資源を活かして久留米市独自の魅力を高め、ここで暮らしたいと選んでいただける新しいまちづくりに取り組みます。

【重点施策】 ①快適な都市生活を支えるまちづくり ②都市開発・地域開発のまちづくり ③安全・安心なまちづくり

重点分野3 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

P24 以降

豊かな自然や高度な医療技術などの地域資源を活用するとともに、農業、工業や観光にも付加価値を加え、久留米ブランドとして情報発信し、人材や企業、雇用などを呼び込むことによって地域経済・産業の活性化や賑わいづくり、観光や文化芸術の振興に取り組みます。

【重点施策】 ①地域経済を支えるまちづくり ②文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

4. 重点分野毎の主な事業

暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童解消事業

721,311千円

新規

○保育士進学支援事業

2,500千円

待機児童解消に向けた人材確保を行うため、市民税非課税世帯の子どもが**保育士養成施設に進学する場合の学費の一部を助成**します。

新規

○保育所等巡回支援事業

1,575千円

保育人材の定着化を図るため、保育士カウンセラーによる保育施設の巡回相談を実施し、**保育内容の相談や保護者対応などの助言・指導**を行います。

新規

○送迎保育ステーション事業

1,340千円

市中心部に偏る保育ニーズの分散と周辺部の保育施設の空き定員の活用を図るため、江南保育園内に**送迎保育ステーションを平成31年4月に開設**し、保育士付き添いのもと専用バスで市内の保育施設へ送迎する保育サービスの提供を行います。

拡充

○保育士人材確保対策事業

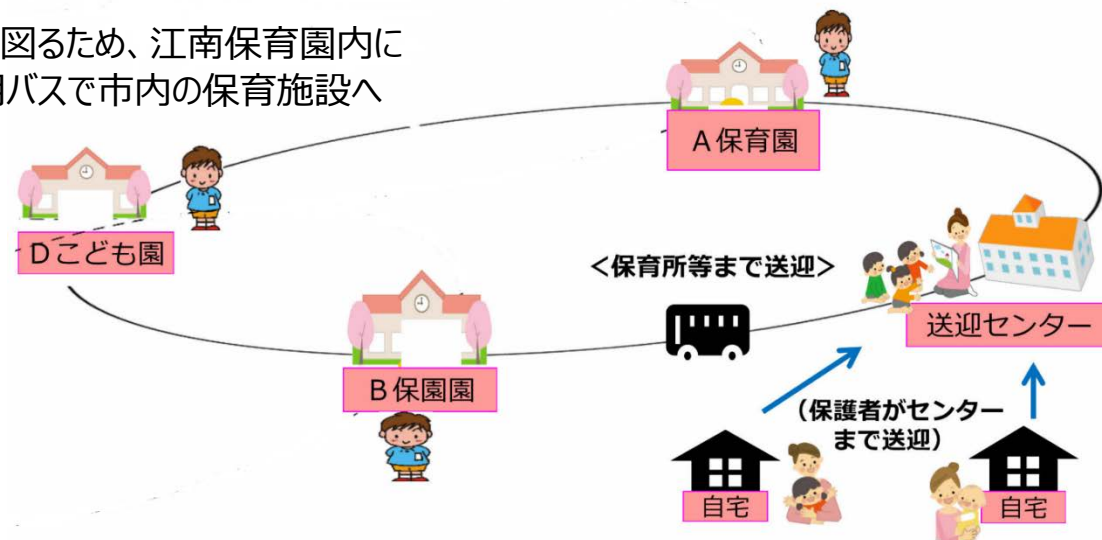
58,590千円

○潜在保育士就職支援給付金給付事業

2,000千円

○認定こども園施設整備事業

654,842千円



① こどもの笑顔があふれるまちづくり

学童保育所運営事業

527,544千円

○学童保育所運営委託料 527,530千円

子どもたちが安全で有意義な放課後を過ごすため、昼間保護者のいない家庭の低学年児童などの預かりを実施します。

拡充 ・学童保育所指導員の処遇改善
増加する入所児童数に対応する指導員の人材確保を行うため、**勤続年数等に応じた給与改善を実施**します。（月額1～2万円）

新規 ・学童保育親子の利用料減免制度
指導員の欠員解消のため、指導員の子どもの**学童保育料を減免する制度**を創設します。

学童保育所整備事業

179,326千円

○ 東国分校区 76,945千円

定員80名増：94名 ⇒ **174名**

○ 善導寺校区（設計委託） 4,619千円

定員80名増：69名 ⇒ **149名**

○ 大善寺校区（設計委託） 4,456千円

定員80名増：93名 ⇒ **173名**

○ 京町校区 82,761千円

定員57名増：63名 ⇒ **120名**

○ 山川校区（設計委託） 7,950千円

定員76名増：84名 ⇒ **160名**

施設の増築等により定員拡大を図り、学童保育所を充実します。



平成29年度整備した上津校区学童保育所

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

新規

医療的ケア児保育支援事業

9,719千円

○医療的ケア児保育支援業務委託料 9,719千円

公立保育所において、たん吸引等の医療的ケアを要する児童を受け入れるため、訪問看護事業所へ委託して医療的ケア児の保育を支援します。

市町村が訪問看護ステーションと委託契約を交わし、訪問看護ステーションの看護師が、医療的ケア児を受け入れる保育所へ訪問



※事業スキームは厚生労働省の資料を参照しています

子どもの貧困対策推進事業

4,630千円

拡充

○子ども食堂事業費補助金 3,350千円

子ども食堂の運営について、夏休み期間中のみの開設や朝食のみの提供にも支援を拡充します。

○子ども支援ガイドブック作成 1,200千円

子どもたちの育ちや学び、家庭に関わる支援者が、子どもの支援に関する情報を把握し、相談機関へつなぐなどの具体的な支援に活用できるガイドブックを作成します。

ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業

12,802千円

○子どもの居場所運營業務委託料 12,479千円

新規

○ひとり親家庭子育て支援業務委託料 323千円

ひとり親家庭の生活向上を図り貧困の連鎖を防止するため、家庭生活支援員の居宅等において、ひとり親家庭の子どもに生活習慣の習得支援や食事の提供を行います。

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

新規 教育ICT活用事業

8,838千円

○ICT学習タブレット導入 8,611千円

ICT機器を活用した教育活動を推進するため、小学校2校・中学校2校にタブレットパソコン180台を配備して効果的な授業づくりの調査研究と授業実践に取り組みます。



英語教育充実事業

12,339千円

新規 ○くるめ英語留学体験 2,027千円

中学生を対象に英語教育の専門的な講師の指導のもと、3日間のプレゼンテーションや質疑応答などを通して、**実践的な英語力を育成**します。

プログラム（案）

DAY 1	オリエンテーション 目標設定 Speaking / Listening
DAY 2	Reading / Writing プレゼンテーション練習 発音練習
DAY 3	ALTをゲストとして迎え、プレゼンテーションの実践

○中学生イングリッシュキャンプ 1,923千円

ALTと2泊3日の交流を通して、英語の学習意欲を高め、コミュニケーション能力を育成します。

○英語検定受験事業 8,089千円

中学校3年生を対象に、英検3級以上の取得を目指して、**英語検定の受験料を全額負担**します。

新規 ○小学校英語教育推進補助金 300千円

新学習指導要領の本格実施に向け、推進校3校で行う授業づくりや教材等の調査研究を支援します。



イングリッシュキャンプ

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

学校施設の整備充実事業

3,678,075千円（30年度当初予算+29年度3月補正予算）

老朽化している学校施設の改築や外壁・防水・トイレ改修工事など学校施設の長寿命化を図り、**安全で快適な教育環境**を整備します。

【主な事業】 ☆当初予算 ★3月補正予算

○篠山小学校校舎改築事業	☆	101,140 千円	○学校施設空調機整備事業	★	127,348 千円
[工期：平成28～30年度]	★	1,272,816 千円	・小学校：7校		
○京町小学校校舎改築事業	☆	232,366 千円	・中学校：1校		
[工期：平成28～30年度]	★	525,867 千円	○学校施設維持管理事業	☆	326,646 千円
○南小学校校舎増築事業	☆	29,830 千円	○給食室改修事業	☆	124,629 千円
○山川小学校校舎増築事業	☆	50,850 千円	・小学校：2校		
新規 ○小森野小学校校舎増築事業	☆	30,012 千円			
○屏水中学校校舎改築事業	☆	18,830 千円			
	★	153,428 千円			
○学校施設長寿命化事業	☆	153,862 千円			
	★	521,341 千円			

- ・小学校：外壁1校、防水4校、便所6校、屋内運動場照明改修など
- ・中学校：外壁1校、防水2校、便所1校など
- ・高等学校：外壁1校など



京町小学校外観イメージパース



衛生的で利用しやすいトイレへ改修

② 健康でいきがいもてるまちづくり

絆づくり推進事業

35,335千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及び市民公益活動団体等が行う事業活動に対して助成します。今までのキラリ輝く市民活動活性化補助金を見直し、地域におけるまちづくり活動の活性化を図ります。

○絆づくり推進事業費補助金 35,000千円

健康のびのびプロジェクト事業・健康増進事業 511,744千円

新規

○集団検診インターネット予約システム導入（暫定予算計上事業） 3,086千円

インターネット予約システムの導入により、平日・休日を問わず**24時間の予約受付を可能**とし、集団検診をより一層受診しやすい環境を整備します。

拡充

○健康増進事業（暫定予算計上事業） 25,601千円

複数のがん検診等を同日・同会場にて受診できる**セット検診を平成30年6月**から市全域に拡大します。

自殺予防対策事業

5,894千円

新規

○子ども・若者自殺対策事業 266千円

悩みや不安を感じたときのSOSの出し方教育を実施するとともに、教職員・保護者に対してその対応方法等についての研修を実施します。

地域医療連携事業

45,044千円

○ドクターカー運行事業 43,594千円

重症患者の救命率向上や後遺症の軽減を図るため、医師・看護師が救急車に同乗して現場に向かうドクターカーの24時間市内全域運行を行います。

② 健康でいきがいもてるまちづくり

新規

認知症高齢者等支援事業

2,917千円

認知症の人やその家族が在宅で生活をする上での負担を軽減するため、**認知症の人を被保険者とする保険に久留米市が加入**して支援するとともに、久留米市高齢者あんしん登録制度や認知症高齢者個人賠償責任保険の普及・啓発を行います。

○認知症高齢者個人賠償責任保険料 1,490千円

◇認知症の方やその家族への支援施策◇

- ・久留米市高齢者あんしん登録制度
- ・行方不明高齢者等位置情報検索サービス利用補助

(既存事業に加えて) **+**

認知症高齢者等支援事業を実施し、**支援の充実**

重症心身障害児・者地域生活支援事業

10,241千円

医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者及びその家族等が、地域で安心して暮らすことができるよう、施設が短期入所を受け入れる際に必要となる看護師等の配置にかかる経費について助成します。

拡充

○医療的ケア短期入所給付事業 4,757千円

医療的ケア短期入所給付の対象を**18歳以上にも拡大**します。

○医療的ケア訪問看護事業 4,440千円

生活困窮者自立支援事業

74,853千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援しており、さらにきめ細かな相談支援を行うため、自立支援相談員を増員し、実施体制の強化や事業の充実を図ります。

拡充

○生活困窮者自立相談支援事業委託料 32,144千円

○住居確保給付金 4,391千円

○子どもの学習支援事業委託料 14,011千円

○家計相談支援事業委託料 12,695千円

○就労準備支援事業委託料 1,078千円

○一時生活支援事業委託料 8,748千円

新規

○社会資源活用促進事業委託料 1,200千円

③ 人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

女性活躍促進事業

2,102千円

新規

- 女性のまちづくり参画講座 525千円
男女共同参画によるまちづくりを推進するため、女性自身の意識啓発やスキルアップやネットワークづくりを支援し、地域のリーダーとなるような女性の発掘・育成を行います。
- 女性の起業支援セミナー 555千円
- 男女共同参画サポーターによる地域啓発事業 519千円
- 次世代男女共同参画促進事業 205千円



男女共同参画サポーター地域啓発事業

女性労働者の活躍促進事業

2,312千円

- 女性活躍推進セミナー 377千円
- 女性リーダー養成講座 686千円
- 子育て中の人のための相談カフェ事業 1,249千円



女性リーダー養成講座

相談カフェ事業

ワーク・ライフ・バランス促進事業

3,000千円

- ワーク・ライフ・バランス推進助成金 3,000千円
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、多様な勤務形態の導入や研修などにかかる経費の一部を助成します。

③ 人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

新規

犯罪被害者等支援事業

576千円

○街頭キャンペーン等普及啓発 432千円

犯罪の被害にあわれた方が、一日も早く心身ともに回復することができるよう、**県・警察などの支援機関と連携・協力**して支援します。

DV対策関連事業

4,501千円

近年、相談が高い数値で増えてきており、内容も複雑・深刻化していることから、支援体制の充実と相談しやすい環境づくりを進め、被害の潜在化を防ぎます。

○DV・性暴力対策推進事業 2,092千円

○DV被害者支援事業 809千円

○DV対策支援事業 1,600千円

人権・同和問題啓発・教育関連事業

109,513千円

人権が尊重されるまちづくりのため、同和問題をはじめとした様々な人権課題の解決に向け、校区人権啓発推進協議会や関係団体や学校等と連携・協力して、啓発・教育などを推進します。

【主な事業】

○人権・同和対策事業 45,943千円

○社会人権・同和教育事業 28,003千円

○人権・同和教育事業 35,567千円

① 快適な都市生活を支えるまちづくり

街路事業

1,160,879千円

- 中環状道路整備事業（合川町津福今町線・東町太郎原町線） 385,303千円
- 内環状道路整備事業（東櫛原町本町線） 394,541千円
- 県施行事業地元負担金 380,400千円
 - ・久留米駅南町線 367,400千円
 - ・東櫛原町本町線 13,000千円

幹線道路整備促進事業

21,704千円

市域内の各拠点のネットワーク化、慢性的な交通渋滞の解消、周辺自治体との広域連携の強化等を図るため、**幹線道路の効率的・効果的な整備のあり方**について検証します。

- 広域道路網計画案作成業務 13,000千円
- 幹線道路渋滞対策検討業務 3,000千円
- 新規路線事業検討業務 5,000千円

新規

小規模農業用施設整備事業

54,000千円

国・県の補助要件を満たさない小規模な農道・用排水路について、整備を促進することにより**農地集積を加速させ農業経営強化**を図ります。

- 農道整備事業 15,000千円
- 用排水路整備事業 39,000千円

① 快適な都市生活を支えるまちづくり

都市基幹公園等整備事業 101,440千円

- リバーサイドパーク宮ノ陣 67,700千円
- 津福公園等 33,740千円

自転車利用促進事業 55,548千円

- 新規** ○放置自転車保管所整備 6,000千円
放置自転車の撤去を円滑に実施するため、新たに保管所を整備します。
- 新規** ○自転車利用調査検討業務委託料 5,000千円
西鉄久留米駅周辺の自転車利用実態調査、既存駐輪場改善計画の検証、東町地下駐輪場等の無料化社会実験に取り組みます。
- 駐輪場環境改善 25,630千円
 - ・駐輪場バイコレーター・消火設備等修繕 17,929千円
 - ・東町地下駐輪場設備改善(思いやりスペース整備) 5,000千円
 - ・JR久留米駅西口駐輪場拡張整備 2,701千円

公営住宅等建替事業 47,413千円

- 新規** ○熊田団地建替事業 34,979千円
老朽住宅の解消に向けて新たな市営住宅を建設し、将来にわたる良質な住宅ストックの形成を図ります。



② 都市開発・地域開発のまちづくり

中心拠点・地域生活拠点整備事業 9,502千円

○地域生活拠点形成方針策定業務 9,000千円

人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、拠点整備計画を策定します。

都市計画関連調査事業 28,815千円

新規

○都市づくり構想検討 22,615千円

コンパクトな拠点市街地の形成に向け、**全市的視点で都市計画に関する見直しなどを検討し、目指す都市像の構築を推進**します。

○都市計画公園等見直し検討業務 6,000千円

公共交通利用促進事業 97,359千円

○路線バス運行事業費補助金（9路線） 78,099千円

○交通結節機能整備構想策定 7,000千円

中心市街地再整備事業 221,968千円

中心市街地の活性化と都市環境や防災・防犯上の課題を改善するため、細分化された土地の高度利用を図るとともに、新たな都市空間の創出及び中心市街地定住促進のための環境整備に取り組みます。

○第一種市街地再開発事業補助金（JR久留米駅前第二街区） 213,746千円

○中心市街地地区再開発手法調査・検討 4,000千円

○次期久留米市中心市街地活性化基本計画追加調査業務 1,000千円

② 都市開発・地域開発のまちづくり

中心市街地拠点緑化事業 17,500千円

- 三本松通り中央分離帯緑化整備 15,500千円
シンボルロードにふさわしい花と緑あふれる中央分離帯への**リニューアル工事**を行います。

生活支援交通整備事業 48,724千円

- 生活支援交通〔よりみちバス〕運行委託料（北野・城島地域） 31,276千円
公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保することを目的としたよりみちバスを運行します。

拡充

- 地域交通対策事業費補助金〔コミュニティタクシー〕 13,940千円
鉄道や路線バスの利用が不便な地域において、校区が行う高齢者の日常生活に必要な移動支援の経費補助について、**よりみちバス地域を除く全校区へ対象を拡大**します。

項目	現行内容	拡充内容
実施校区	6校区	37校区のうち希望する校区に対応
対象年齢	65歳以上	70歳以上
校区への支援	上限50万/校区	20万円～237万円/校区(対象人口に応じ決定)
利用エリア	申請校区と隣接校区の校区指定ポイント	鉄道や路線バスの利用が不便な地域⇔最寄のバス停、鉄道駅、生活利便施設間
利用方法	規定のタクシー利用に対し、利用券1枚(300円)利用可	乗り合いの場合、それぞれ1枚(300円)利用可 但し、適用条件あり



③ 安全・安心なまちづくり

セーフコミュニティ推進事業

13,926千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、行政、市民、地域コミュニティ組織、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進します。また、平成30年度は**再認証の取得**を目指します。

○再認証の本審査に要する経費（現地審査・認証式典） 2,999千円



セーフコミュニティ国際認証都市
久留米市

校区青パト活動支援事業

16,304千円

○車両リース補助金 6,804千円

○活動費・維持管理補助金 9,500千円



道路附属照明灯整備事業

200,310千円

○道路附属照明灯設置工事 192,070千円

道路照明灯と防犯灯を補完する「道路附属照明灯」の整備を行います。

校区コミュニティ組織運営費等補助事業・校区コミュニティセンター等建築費補助事業

868,688千円

○校区コミュニティ組織運営費等補助金 553,617千円

校区コミュニティ組織（46校区）の運営及びまつり等にかかる経費の一部を助成し、自立的なまちづくり活動を支援します。

○校区コミュニティセンター等建築費補助金 307,558千円

校区コミュニティセンターや自治会集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成します。

③ 安全・安心なまちづくり

防災対策強化事業

70,844千円

新規

- 避難所運営体制の充実 4,038千円（暫定予算計上事業）

避難所の迅速な開設や円滑な運営を行うため、**地域と協働による運営体制**（市職員1名＋地域1名）を構築します。

- 防災行政無線整備 22,065千円

防災関係機関や避難所等を無線で結び、避難勧告などの緊急情報を円滑に伝えるため、未設置の福祉避難所等に整備を行います。

耐震改修促進事業

45,599千円

地震による建築物倒壊などの被害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用の一部を助成します。

- 大規模建築物耐震化促進事業費補助金 37,102千円

- 木造住宅耐震改修補助金 5,000千円

- 共同住宅耐震診断補助金 1,970千円

農地防災事業

53,649千円

新規

- ため池安全性向上対策事業 12,600千円

ため池の安全性向上を図るため、未整備の洪水吐の能力や構造を検証し、必要性の高いものから優先的に改修します。

③ 安全・安心なまちづくり

新エネルギー政策推進事業

10,553千円

新規

○自立分散型エネルギーシステム導入補助金 10,370千円

家庭からの温室効果ガス排出量の削減を促進し、住宅の低炭素化や災害に強いまちづくりに貢献するエネルギーシステムの普及を図るため、現在実施しているエネファーム設置費補助金を包含し、蓄電池及びHEMSの導入を支援する補助制度を創設します。

環境まなびのまちづくり事業

12,153千円

地球環境問題の現状や、持続可能な社会の構築に向けて求められている取り組みの必要性について、市民や事業者に理解を深めてもらい、主体的な環境配慮行動と各主体の協働による環境配慮行動を促進することを目的に、環境学習・啓発事業を実施します。

○環境フェア	3,764千円
○小中学生向け「地球環境・エネルギー」教室	128千円
○環境教室	533千円
○自然観察会	242千円
○市民団体との協働事業	31千円
○生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	372千円
○環境交流プラザでの環境啓発イベント等の開催	2,633千円



環境教室

① 地域経済を支えるまちづくり

新産業団地整備事業

428,140千円

○新産業団地公共施設整備費負担金 418,890千円

新規

○次期産業用地事業化検討業務委託料 9,000千円

次期産業用地の対象候補地等について、具体的な整備手法やスケジュールなどの調査業務を行います。

企業誘致推進事業

10,726千円

新規

○立地検討企業抽出業務委託料 1,406千円

企業誘致を推進し、雇用の創出及び産業振興を図るため、久留米市への立地可能性が高い企業を抽出し、アンケート調査を実施します。

バイオ産業振興事業

116,416千円

福岡県と連携して、バイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の集積を推進するとともに、地域企業・大学と理化学研究所の連携事業を推進します。

○バイオベンチャー等育成事業費補助金 91,302千円 ○バイオ産業振興事業費補助金 23,841千円

・理化学研究所等との連携事業 59,411千円

・目利き臨床試験支援事業 1,500千円

・展示会商談会支援事業 873千円

① 地域経済を支えるまちづくり

園芸農業等総合対策事業

910,536千円

○活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 363,131千円

パイプハウス、高性能省力機械など71件の整備等にかかる経費の一部を助成します。

○産地パワーアップ事業費補助金 529,498千円

低コスト耐候性ハウス、遮光ネットなど44件の整備等にかかる経費の一部を助成します。

新規

○GAP推進事業費補助金 750千円

食品安全、環境保全、労働安全等を考慮した生産工程管理の取り組みである**各種GAPの認証取得及び更新にかかる検査に要する費用の一部を助成**します。



水田農業等総合対策事業

118,696千円

○水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 107,068千円

コンバイン、トラクター、田植機など32件の導入にかかる経費の一部を助成します。

新規

○良質米生産拡大支援事業費補助金（暫定予算計上事業） 3,780千円

拡充

○ふるさと農業活性化対策事業費補助金 6,000千円



畜産振興総合対策事業

283,063千円

新規

○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 202,550千円

牛舎新築、搾乳ロボット導入等にかかる経費の一部を助成します。

① 地域経済を支えるまちづくり

久留米産農産物の販売力強化事業

27,175千円

農業所得の向上につなげるため、久留米産農産物のブランド化、農産物輸出、6次産業化や農商工連携など販売力強化事業を展開します。

○農産物ブランド化事業

16,051千円

新規

・メディアを活用した久留米産農産物の情報発信

10,109千円

・久留米産農産物のPRイベント

720千円

○農産物の輸出促進事業

2,196千円

新規

○農商工連携・6次産業化推進事業

8,928千円

・6次産業化推進事業費補助金

4,000千円

・農業者と食品加工産業等とのマッチング支援事業

2,500千円

・商品開発等に伴うサポート支援事業

1,000千円

みどりの里地域活性化事業

14,865千円

○農家民泊推進業務委託料

5,543千円

○耳納北麓地域農業体験等業務委託料

1,422千円

拡充

○フルーツ観光農園整備促進事業費補助金

3,500千円

モデル事業として実施している対象エリアを、市内全域に拡大して実施します。

○緑花木販路拡大事業費補助金

700千円

○つばきフェア補助金

3,700千円



① 地域経済を支えるまちづくり

新産業・新技術支援事業

56,358千円

新産業の創出・育成及び地域企業の技術革新のため、地域の中小企業と他企業や研究機関を引き合わせるコーディネート支援など、地域産業支援基盤の充実を図ります。

- 産業技術振興事業費補助金 56,028千円
- ・久留米市ものづくり支援事業 28,528千円

地域企業育成事業

18,664千円

新規

- 企業情報発信事業 5,541千円

「ものづくり集積地久留米」の発信やマッチング支援を行うため、地場企業事例集の作成やものづくりシンポジウムを開催するとともに、職員による企業訪問を実施することで企業とのパイプづくりや今後の施策につなげます。

- 売れる商品づくり支援事業 3,887千円
- 中小企業経営力向上セミナー 1,480千円



② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米シティプラザ 1,029,720千円（職員人件費を含む）

文化・交流・活力の拠点として、上質な文化芸術鑑賞機会の提供や学会などMICEの開催、市民の自主的な活動の支援などに取り組みます。

- 文化創造事業 100,000千円
演劇、ミュージカルなどの自主提携事業を行います。
- にぎわい創造事業 28,176千円
六角堂広場でイベント及び管理運営を行います。
- 施設管理費 478,875千円
- 魅力向上・発信事業 29,822千円

新規

- ・運営委員会設置 125千円
久留米シティプラザの運営について、より効率的・経済的かつ市民満足度を高めるために、文化芸術・市民活動・MICE・経営及び地域経済などに関する有識者により検討します。

【参考：久留米シティプラザ予算】（単位：千円）

歳入		歳出	
施設使用料など	129,197	文化創造事業	100,000
駐車場使用料	15,821	にぎわい創造事業	28,176
補助金など	10,250	魅力向上・発信事業	29,822
寄附金など	2,198	施設管理費	478,875
チケット収入	115,106	提携チケット等販売負担金	86,275
		返還金	200
		職員人件費	306,372
歳入（計）	272,572	歳出（計）	1,029,720

収支差額 ▲ 757,148

開館3年目を迎え、今後、安定的・持続的に運営していくために、収支の改善など久留米シティプラザを最大限に活用する仕組みを構築します。

美術館事業 317,198千円

「とき」「ひと」「美」をむすぶ文化芸術の発信・創造の拠点として発展することを目指し、久留米市美術館の円滑で魅力的な管理運営を行います。

- 美術館指定管理料 201,683千円
- 美術品購入費 100,000千円
- 美術振興基金積立金 12,315千円

〔展覧会の開催〕

- ・求道の画家 岸田劉生と椿貞雄
- ・名画が奏でる8つのフーガ 青木・セザンヌ・ルノワール
- ブリチストン美術館コレクション展 など

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米総合スポーツセンター事業

195,351千円

「久留米アリーナ」が6月2日開館

久留米総合スポーツセンター内体育施設を円滑に運営します。

- オープニング事業負担金 3,689千円
- 体育施設管理運営負担金 84,240千円
- 備品購入費 2,000千円
- 体育館周辺駐車場対策 105,422千円



M I C E 誘致推進事業

210,173千円

- スポーツコンベンション誘致強化補助金 20,000千円
- 大規模スポーツ大会誘致補助金 2,800千円
 - ・全日本実業柔道団体対抗大会 1,000千円
 - ・全日本9人制バレーボールクラブカップ 1,000千円
 - ・車椅子バスケットボール西日本大会 800千円

- コンベンション開催支援助成金 26,960千円
- アフターコンベンション商品造成事業 3,700千円
- 宿泊施設整備支援助成制度助成 150,000千円

市内宿泊施設の整備を促進するため、改築等の施設整備に要する費用を一部助成します。

体育施設維持補修事業

331,947千円

- 野球場電光掲示板・内野グラウンド舗装等改修 262,243千円
久留米市野球場の電光掲示板をリニューアルするとともに、内野グラウンドの水はけを改善します。

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

地域密着観光事業 23,159千円

交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指し、魅力ある地域資源を活用した周遊型ツーリズムの商品造成などを行います。

新規

- 地域おこし協力隊活動費等（3名） 9,566千円
- 観光促進事業企画・実施業務委託料 3,000千円
観光客に市内に長く滞在してもらうため、滞在時間延長のための周遊ルートづくりや宿泊促進策などを、民間事業者のノウハウを活用し実施します。

新規

- 観光案内機能強化事業 6,000千円
久留米市の玄関口であるJR久留米駅の観光案内機能を充実するとともに、駅を基点とした観光ルートの作成や周辺観光地の案内機能を強化します。

耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業 10,942千円

新規

- 久留米版DMO設立・運営支援事業 7,350千円
- 観光ニーズ実態調査 2,000千円
- サイクルツーリズム推進事業 1,015千円
- みどりの里・耳納風景街道散策ルート活用事業 402千円

インバウンド推進事業 20,041千円

地域経済活性化を図るため、フルーツ狩りなどの地域資源をPRしながら外国人観光客の受入体制の整備や誘致を推進します。

新規

- 国際情報発信 3,840千円
- SNS情報発信事業 2,000千円
- 外国人旅行客受入れ環境整備補助金 1,000千円

新規

- 国際観光PR 14,723千円
- インバウンド旅行客調査・連携推進 4,000千円
- ・海外訪問団受入、派遣 6,756千円
- 海外ブローガー招聘 2,000千円

新規

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

Wi-Fi環境整備事業

7,773千円

拡充

○六角堂広場アクセスポイント増設

2,700千円

久留米シティプラザの六角堂広場にアクセスポイントを追加整備し、快適に利用できる環境を実現します。



くるめの魅力発信事業

39,571千円

○全国へ向けた久留米の知名度向上

12,552千円

・ふるさと大使の活用

7,283千円

・若手職員プロジェクトによる情報発信

2,000千円

・アンテナショップでのプロモーションイベント

2,000千円

○福岡都市圏へ向けた久留米の魅力の浸透

21,532千円

・久留米フェスティバルin天神

10,300千円

・久留米キャンペーン

3,240千円

・各種メディアの活用

7,992千円

拡充

拡充

定住誘導推進事業

61,339千円

新規

○移住定住アンケート調査

4,000千円

福岡都市圏を対象とした移住定住アンケート調査を実施します。

○移住促進イベントや久留米見学ツアーの実施

2,253千円

○地域おこし協力隊活動費等

8,146千円

○定住奨励補助金

42,240千円



5. その他の主な事業

ふるさと・久留米応援事業

1,205,473千円

ふるさと・久留米応援寄付制度による寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、ふるさと納税特設サイトの活用により久留米の魅力を発信します。

○記念品購入費	320,000千円	○寄付促進PR広告料	59,508千円
○ふるさと・久留米応援基金積立金	800,000千円	○ふるさと・久留米応援事業委託料	13,824千円

新規

e市役所環境構築事業

71,451千円

スピーディで効率的な行政運営を行う「e市役所」の実現に向け、本庁舎内のネットワーク環境をWi-Fi化し、本庁舎外からも必要な情報にアクセスできるセキュリティ面に配慮した環境を構築します。

○庁内ネットワークのWi-Fi化	62,331千円
○モバイルワーク実現に向けたシステム環境の整備	9,120千円

新規

公共施設等保全基金の設置

500,000千円

公共施設等の老朽化に伴い、その維持及び更新に必要な費用の増大に備えるため、「久留米市公共施設等保全基金」を設置します。

○公共施設等保全基金積立金	500,000千円
---------------	-----------

6. 主な新規事業

平成30年度の新規事業は、51件 1,138,633千円です。
このうち主な新規事業は、次のとおりです。

No.	頁	主な新規事業	予算額 (単位：千円)	事業内容
1	8	保育士進学支援事業	2,500	待機児童解消に向けた人材確保のため、市民税非課税世帯の子どもが保育士養成施設に進学する場合の学費の一部を助成します。
2	8	保育所等巡回支援事業	1,575	保育人材の定着化を図るため、保育士カウンセラーによる保育施設の巡回相談を実施し、保育内容の相談や保護者対応などの助言・指導を行います。
3	8	送迎保育ステーション事業	1,340	市中心部に偏る保育ニーズの分散と周辺部の保育施設の空き定員の活用を図るため、江南保育園内に送迎保育ステーションを開設し、市内保育施設へ送迎する保育サービスを提供します。
4	10	医療的ケア児保育支援事業	9,719	公立保育所において、たん吸引等の医療的ケアを要する児童を受け入れるため、訪問看護事業所へ委託して医療的ケア児の保育を支援します。
5	11	ICT学習タブレット導入	8,838	ICT機器を活用した教育活動を推進するため、小学校2校・中学校2校にタブレットパソコン180台を配備して効果的な授業づくりの調査研究と授業実践に取り組みます。
6	11	くるめ英語留学体験	2,027	中学生を対象に英語教育の専門的な講師の指導のもと、3日間のプレゼンテーションや質疑応答などを通して、実践的な英語力を育成します。
7	14	認知症高齢者等支援事業	2,917	認知症の人やその家族が在宅で生活をする上での負担を軽減するため、認知症の人を被保険者とする認知症高齢者個人賠償責任保険に久留米市が加入して支援を行います。
8	15	女性のまちづくり参画講座	525	男女共同参画によるまちづくりを推進するため、女性自身の意識啓発やスキルアップやネットワークづくりを支援し、地域のリーダーとなるような女性の発掘・育成を行います。
9	19	都市づくり構想検討	22,615	人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、全市的視点で都市計画に関する見直しなどを検討し、目指す都市像の構築を推進します。

No.	頁	主な新規事業	予算額 (単位：千円)	事業内容
10	22	ため池安全性向上対策事業	12,600	ため池の安全性向上を図るため、未整備の洪水吐の能力や構造を検証し、必要性の高いものから優先的に改修します。
11	25	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	202,550	畜産・酪農の収益力・生産基盤を強化するため、地域の関係者が一体となって行う規模拡大や生産コスト低減等の取り組みに対し支援を行います。
12	26	メディアを活用した久留米産農産物の情報発信	10,109	農業都市「くるめ」のイメージ定着を図るため、プロモーション動画をCM等で放送し、久留米産農産物の情報発信を行います。
13	27	企業情報発信事業	5,541	「ものづくり集積地久留米」の発信やマッチング支援を行うため、地場企業事例集の作成やものづくりシンポジウムを開催するとともに、職員による企業訪問を実施することで企業とのパイプづくりや今後の施策につなげます。
14	28	久留米シティプラザ運営委員会設置	125	久留米シティプラザの運営について、より効率的・経済的かつ市民満足度を高めるために、文化芸術・市民活動・MICE・経営及び地域経済などに関する有識者により検討します。
15	30	観光促進事業企画・実施業務	3,000	観光客に市内に長く滞在してもらうため、滞在時間延長のための周遊ルートづくりや宿泊促進策などを、民間事業者のノウハウを活用し実施します。
16	30	観光案内機能強化事業	6,000	久留米市の玄関口であるJR久留米駅の観光案内機能を充実するとともに、駅を基点とした観光ルートの作成や周辺観光地の案内機能を強化します。
17	30	SNS情報発信事業	2,000	外国人観光客の訪日前の重要な情報源になっているSNSを活用し、旅行目的地としての認知度を向上させ、海外からの観光客の更なる誘客を図ります。
18	30	インバウンド旅行客調査・連携推進	4,000	外国人観光客の市内での動向や消費実態を明らかにし、旅行・観光施策の基礎資料として活用します。また、近隣市を訪れる外国人観光客の市内への立寄りや宿泊を推進します。
19	30	海外ブロッガー招聘	2,000	海外ブロッガーを招聘し、体験型の観光素材を中心にブログ等で掲載してもらい、外国人観光客の旅行目的地として久留米の認知度向上を図る。
20	32	e市役所環境構築事業	71,451	スピーディで効率的な行政運営を行う「e市役所」の実現に向け、本庁舎内のWi-Fi化や、本庁舎外からも必要な情報にアクセスできるセキュリティ面に配慮した環境を構築します。
21	32	公共施設等保全基金の設置	500,000	公共施設等の老朽化に伴い、その維持及び更新に必要な費用の増大に備えるため、「久留米市公共施設等保全基金」を設置します。

7. 主な見直し事業

限られた財源の中で、新たな政策課題に対応した新規・拡充事業を展開するため、平成30年度予算編成とあわせて事務事業の見直しを行いました。主な見直し事業は、以下のとおりです。

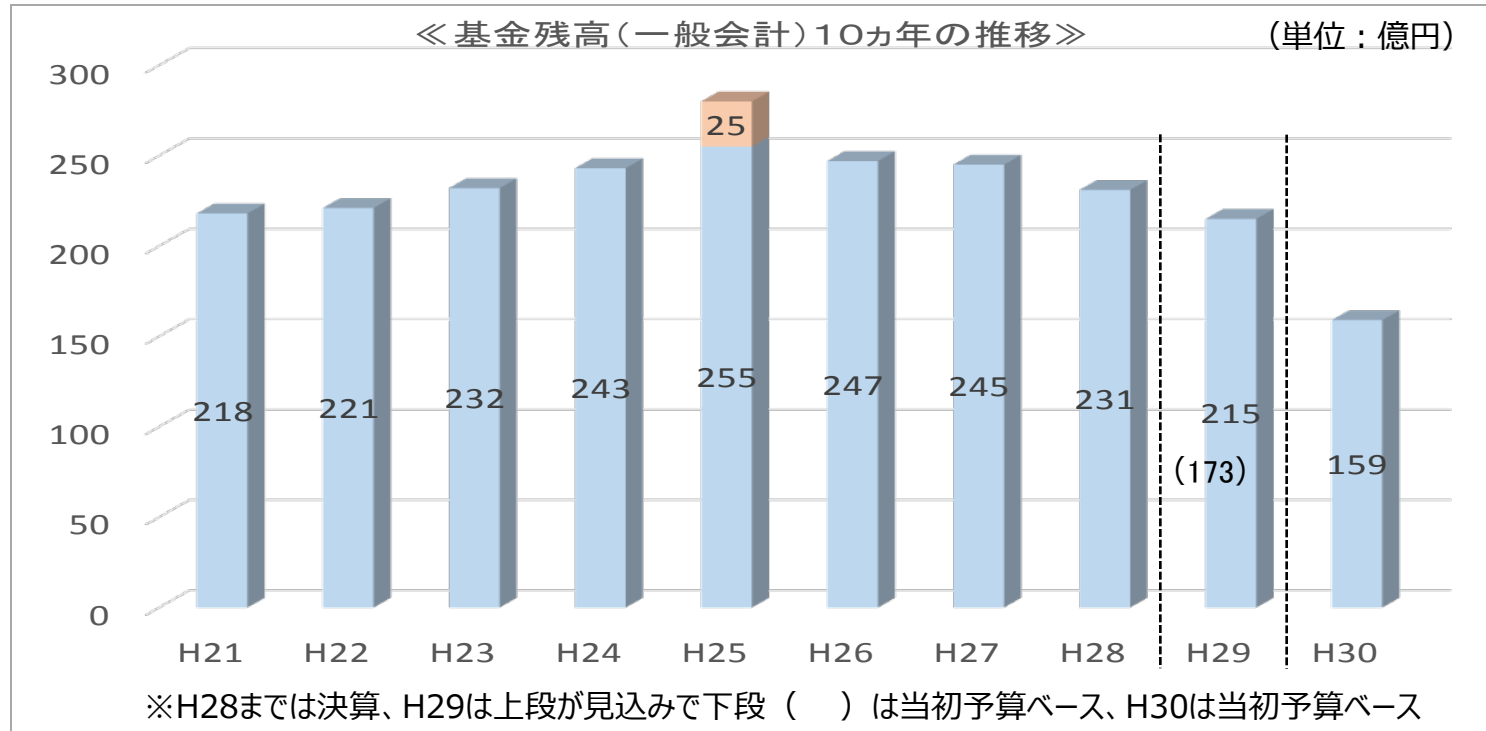
主な見直し事業	見直し内容
高齢運転者の免許自主返納支援事業	高齢運転者の免許自主返納支援事業は、平成29年度で廃止します。 一方で、高齢者などの日常生活の移動を支援するため『コミュニティタクシー制度』を拡充します。 なお、平成29年度に申請された方への支援は、平成31年度まで継続します。
敬老祝金事業	敬老祝金の支給年齢・支給額を見直します。 ・90歳、95歳、101歳以上への祝金（但し、110歳を除く）は、廃止します。 ・100歳(5万円⇒10万円)と110歳(5万円⇒20万円)は、祝金を増額します。 ・101歳以上には、記念品とあわせて新たにメッセージカードを送ります。
結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	経済的理由で結婚に不安を抱える低所得者を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用（1世帯あたり24万円）を助成する結婚新生活応援補助金は、平成29年度で廃止します。 一方で、子ども貧困対策推進事業を拡充します。
就学援助費（小・中学校）	平成31年度から、より困窮度の高い世帯を支給対象とするために就学援助の認定基準を見直します。 一方で、困窮世帯の支援を強化するため、平成31年度入学者分の入学準備金を増額します。 ・新小1：20,470円⇒40,600円に増額 ・新中1：23,550円⇒47,400円に増額

8. 財政状況

平成30年度当初予算時点における主要4基金※の活用額は、40億円としています。なお、決算時点での基金取り崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においてはさらなる創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努めます。

また、市債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な地方債から優先的に活用し、可能な限り実質的な市債残高を抑制するよう努めます。 ※主要4基金とは、財政調整基金・都市建設基金・減債基金・土地開発基金のことです。

①基金の状況

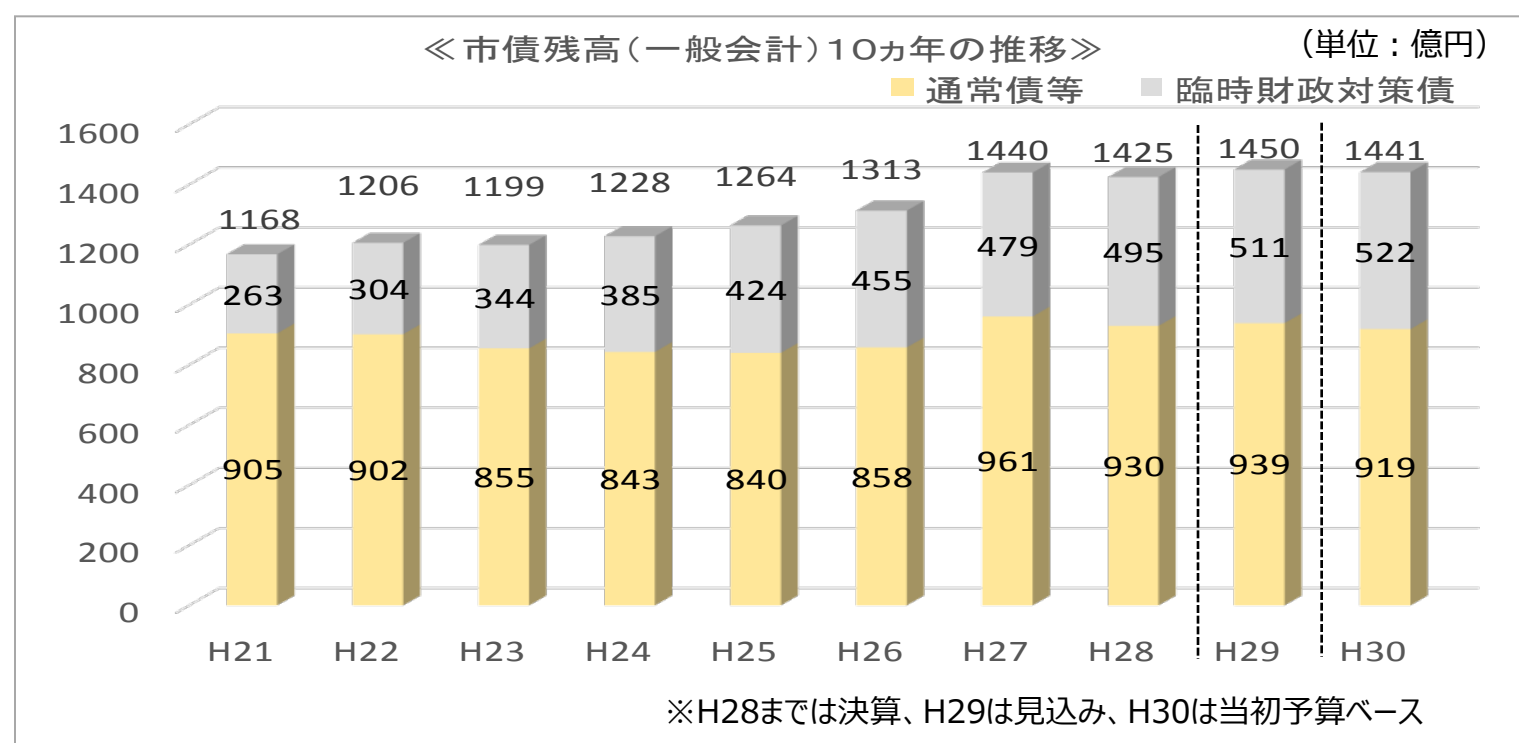


※平成30年度当初予算：主要4基金40億円の取り崩し。

※平成25年度末残高は、「地域活性化元気基金(25年度積立、26年度活用期限)」約25億円を含みます。

項目	29年度末残高見込	30年度積立額	30年度取崩額	30年度末残高見込
基金合計	215億2千万円	14億4千万円	71億円	158億6千万円
うち主要4基金	127億6千万円	8千万円	40億円	88億4千万円

②市債の状況



※平成30年度末の市債残高見込は、市民一人あたり約47.1万円。

※臨時財政対策債を除く負担は、市民一人あたり約30.0万円。

なお、通常債等は合併特例債など地方交付税による財源措置があるものも含まれます。

※平成30年5月1日人口 306,046人で算定。

◇地方債区分ごとの借入状況(当初予算ベース)◇

地方債区分	29年度予算	30年度予算	増減
通常債等(建設地方債)	91億7千万円	65億1千万円	▲26億6千万円
うち通常債	74億9千万円	62億3千万円	▲12億6千万円
うち合併特例債	16億8千万円	2億8千万円	▲14億円
臨時財政対策債	46億5千万円	46億3千万円	▲2千万円
合計	138億2千万円	111億4千万円	▲26億8千万円

項目	29年度末残高	30年度借入額	30年度償還額	30年度末残高見込
市債	1,449億7千万円	111億4千万円	119億9千万円	1,441億2千万円
うち臨時財政対策債※	510億5千万円	46億3千万円	34億5千万円	522億3千万円
差引通常債など	939億2千万円	65億1千万円	85億4千万円	918億9千万円

※臨時財政対策債…形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源とみることができる。